



平成27年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プレサンスコーポレーション
コード番号 3254 URL <http://www.pressance.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山岸 忍

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 土井 豊

TEL 06-4793-1650

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	49,809	42.0	11,719	36.9	11,667	36.8	7,528	43.3
26年3月期第2四半期	35,065	29.0	8,561	17.4	8,529	17.7	5,253	26.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 7,533百万円 (43.5%) 26年3月期第2四半期 5,251百万円 (26.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	490.47	489.41
26年3月期第2四半期	348.07	343.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	93,510	44,370	47.4
26年3月期	76,614	37,555	49.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 44,353百万円 26年3月期 37,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期		0.00		50.00	50.00
27年3月期		0.00			
27年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の期末配当金の内訳 普通配当40円 記念配当10円

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,203	22.1	11,198	8.4	11,013	7.3	7,047	12.1	459.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	15,360,300 株	26年3月期	15,322,600 株
27年3月期2Q	株	26年3月期	株
27年3月期2Q	15,348,781 株	26年3月期2Q	15,093,021 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
(1) 受注の状況	10
(2) 販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策により、企業業績は堅調に推移しており、雇用情勢にも改善の兆しがみられるものの、消費増税の駆け込み需要に対する反動による個人消費の落ち込みが長期化しており、先行き不透明な状況にあります。

当不動産業界におきましては、三大都市圏の公示地価が6年ぶりに上昇に転じており、土地代が上昇していること、東京オリンピック開催や震災復興に伴い、旺盛な建設需要が工事費を押し上げていること等、先行き不透明感が強まっておりますが、住宅ローン減税政策等の住宅取得支援制度が継続して実施されていることから、都心部の新築分譲マンション契約率につきましては、堅調に推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、三大都市圏の都心部を中心とした事業エリアにて、顧客のニーズに合致した分譲マンションを適正価格で供給してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高49,809百万円(前年同期比42.0%増)、営業利益11,719百万円(同36.9%増)、経常利益11,667百万円(同36.8%増)、四半期純利益7,528百万円(同43.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、ファミリーマンション「プレサンスロジェシリーズ」のプレサンスロジェ心斎橋(総戸数84戸)等の販売が順調に推移いたしました。その結果、ワンルームマンション売上高12,434百万円(787戸)、ファミリーマンション売上高32,856百万円(1,103戸)、一棟販売売上高2,943百万円(169戸)、その他住宅販売売上高97百万円(7戸)、その他不動産販売売上高49百万円(1戸)、不動産販売附帯事業売上高122百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は48,503百万円(前年同期比42.1%増)、セグメント利益は11,441百万円(同37.8%増)となりました。

(その他)

その他の不動産賃貸事業等におきましては、自社保有物件が堅調に稼働いたしました。その結果、その他の売上高は1,305百万円(前年同期比41.3%増)、セグメント利益は572百万円(同15.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて16,163百万円増加し、86,959百万円(前期末比22.8%増)となりました。その主な要因は、マンションの引渡し順調に推移したこと等により、現金及び預金が15,489百万円増加したこと、積極的に開発用地を取得したこと等により、たな卸資産が1,273百万円増加したことです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて732百万円増加し、6,550百万円(前期末比12.6%増)となりました。その主な要因は、販売用不動産として開発しておりましたワンルームマンションのプレサンス北浜パレスを保有目的の変更に伴い、賃貸不動産に811百万円振替えたことから、賃貸不動産が721百万円増加したことです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて10,080百万円増加し、49,139百万円(前期末比25.8%増)となりました。その主な要因は、積極的に開発用地を取得したことにより、借入金が9,201百万円増加したことです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて6,815百万円増加し、44,370百万円(前期末比18.1%増)となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上等に伴い、利益剰余金が6,762百万円増加したことです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ15,489百万円増加し、34,106百万円(前期末比83.2%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は6,994百万円(前年同期は11,397百万円の増加)となりました。

これは主に、積極的に開発用地を取得したことにより、たな卸資産が2,095百万円増加したこと、法人税等を2,150百万円支払ったこと等により、資金が減少したのに対して、税金等調整前四半期純利益が11,671百万円あったことにより、資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は16百万円(前年同期は27百万円の減少)となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により20百万円資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は8,479百万円(前年同期は2,500百万円の減少)となりました。

これは主に、配当金を763百万円支払ったことにより資金が減少したのに対して、金融機関から9,201百万円借入れたことにより、資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力事業であるマンション販売事業は、顧客への引渡しをもって売上が計上されるため、四半期ごとに当社グループの業績を見た場合、物件の引渡し時期に伴い業績に偏重が生じる傾向があります。なお、当第2四半期連結累計期間の業績は、順調に推移しており、現時点においては平成26年5月8日発表の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(法人税等の計上基準)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,676,865	34,166,533
売掛金	27,024	29,951
販売用不動産	3,638,215	4,247,207
仕掛販売用不動産	46,912,260	47,610,138
原材料及び貯蔵品	141,060	107,229
その他	1,401,203	798,803
流動資産合計	70,796,631	86,959,863
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	4,959,763	5,681,545
その他(純額)	231,720	222,912
有形固定資産合計	5,191,484	5,904,457
無形固定資産	32,144	28,709
投資その他の資産	593,854	617,189
固定資産合計	5,817,482	6,550,357
資産合計	76,614,114	93,510,220
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,112,984	5,135,892
短期借入金	-	9,090,000
1年内返済予定の長期借入金	5,116,600	3,006,600
未払法人税等	2,205,628	4,232,869
前受金	5,326,078	3,755,153
賞与引当金	61,940	69,360
その他	1,535,611	1,905,541
流動負債合計	19,358,842	27,195,416
固定負債		
長期借入金	19,307,250	21,528,950
役員退職慰労引当金	392,935	415,601
固定負債合計	19,700,185	21,944,551
負債合計	39,059,027	49,139,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,418,558	1,443,817
資本剰余金	1,348,558	1,373,817
利益剰余金	34,763,020	41,525,024
株主資本合計	37,530,136	44,342,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,801	11,035
その他の包括利益累計額合計	5,801	11,035
新株予約権	19,149	10,214
少数株主持分	-	6,343
純資産合計	37,555,087	44,370,252
負債純資産合計	76,614,114	93,510,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	35,065,878	49,809,651
売上原価	23,077,590	34,022,583
売上総利益	11,988,288	15,787,067
販売費及び一般管理費	3,427,083	4,067,167
営業利益	8,561,205	11,719,900
営業外収益		
受取利息	1,824	1,731
受取配当金	625	735
違約金収入	18,227	41,806
仕入割引	15,442	11,403
その他	26,050	23,350
営業外収益合計	62,170	79,027
営業外費用		
支払利息	89,630	131,361
その他	4,000	-
営業外費用合計	93,630	131,361
経常利益	8,529,745	11,667,566
特別利益		
固定資産売却益	-	905
負ののれん発生益	-	3,225
特別利益合計	-	4,131
特別損失		
固定資産除却損	4,088	6
特別損失合計	4,088	6
税金等調整前四半期純利益	8,525,656	11,671,692
法人税等	3,272,265	4,143,052
少数株主損益調整前四半期純利益	5,253,391	7,528,639
少数株主利益	-	505
四半期純利益	5,253,391	7,528,134

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,253,391	7,528,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,302	5,234
その他の包括利益合計	△2,302	5,234
四半期包括利益	5,251,089	7,533,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,251,089	7,533,368
少数株主に係る四半期包括利益	—	505

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,525,656	11,671,692
減価償却費	56,357	107,334
株式報酬費用	13,588	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,905	7,420
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,910	22,666
負ののれん発生益	—	△3,225
受取利息及び受取配当金	△2,449	△2,467
支払利息	89,630	131,361
固定資産売却損益(△は益)	—	△905
固定資産除却損	4,088	6
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,360,836	△2,095,914
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,754,094	45,552
前受金の増減額(△は減少)	△247,200	△1,550,402
未払消費税等の増減額(△は減少)	356,257	581,032
未収消費税等の増減額(△は増加)	256,780	—
その他	△24,157	365,574
小計	13,662,109	9,279,725
利息及び配当金の受取額	2,806	2,676
利息の支払額	△95,720	△137,701
法人税等の支払額	△2,171,724	△2,150,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,397,470	6,994,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△26,646	△4,716
固定資産の売却による収入	—	946
投資有価証券の取得による支出	△832	△904
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	20,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,479	16,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	9,089,700
長期借入れによる収入	3,810,000	9,280,000
長期借入金の返済による支出	△5,968,900	△9,168,300
株式の発行による収入	184,531	41,583
配当金の支払額	△525,984	△763,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,500,352	8,479,324
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,869,637	15,489,667
現金及び現金同等物の期首残高	14,437,536	18,616,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,307,174	34,106,533

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	34,141,505	34,141,505	924,373	35,065,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	34,141,505	34,141,505	924,373	35,065,878
セグメント利益	8,303,671	8,303,671	496,531	8,800,202

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,303,671
「その他」の区分の利益	496,531
全社費用(注)	△238,997
四半期連結損益計算書の営業利益	8,561,205

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	48,503,935	48,503,935	1,305,716	49,809,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	48,503,935	48,503,935	1,305,716	49,809,651
セグメント利益	11,441,005	11,441,005	572,275	12,013,281

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	11,441,005
「その他」の区分の利益	572,275
全社費用(注)	△293,380
四半期連結損益計算書の営業利益	11,719,900

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な発生及び変動はありません。

4. 補足情報

(1) 受注の状況

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	506	134.9	7,785,035	135.4	146	123.7	2,237,860	131.0
	ファミリー マンション	781	223.8	24,433,127	222.3	970	141.0	28,709,964	135.4
	シニア向け マンション	—	—	—	—	—	—	—	—
	一棟販売	222	244.0	3,076,735	327.9	200	122.0	2,909,299	157.4
	その他住宅 販売	27	45.8	458,066	50.0	2	40.0	27,826	18.9
	その他不動産 販売	—	—	—	—	—	—	—	—
報告セグメント計		1,536	169.5	35,752,965	184.8	1,318	134.4	33,884,950	135.2

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	618	122.1	9,732,500	125.0	144	98.6	2,264,500	101.2
	ファミリー マンション	672	86.0	21,719,504	88.9	1,105	113.9	34,941,333	121.7
	シニア向け マンション	—	—	—	—	—	—	—	—
	一棟販売	256	115.3	3,184,138	103.5	349	174.5	4,194,979	144.2
	その他住宅 販売	9	33.3	126,098	27.5	3	150.0	49,595	178.2
	その他不動産 販売	1	—	3,881,126	—	—	—	3,831,177	—
報告セグメント計		1,556	101.3	38,643,367	108.1	1,601	121.5	45,281,585	133.6

(注) 1. 本表におきまして「受注高」は「契約高」と読み替えております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。

4. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部をマンション販売業者に卸売する方法であります。

5. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。

6. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。

7. 当第2四半期連結累計期間のその他不動産販売の契約高は商業用店舗(49,949千円)と開発用地

(3,831,177千円)に関するもので、契約残高は開発用地(3,831,177千円)に関するものであります。

8. 報告セグメントに含まれない事業セグメントについては、該当事項はありません。

(2) 販売の状況

セグメント の名称	区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)				当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	813	156.9	12,962,075	151.5	787	96.8	12,434,780	95.9
	ファミリー マンション	567	105.0	18,515,099	124.8	1,103	194.5	32,856,212	177.5
	シニア向け マンション	7	22.6	190,957	26.3	—	—	—	—
	一棟販売	179	223.8	1,846,035	175.0	169	94.4	2,943,153	159.4
	その他住宅 販売	30	41.7	516,175	51.7	7	23.3	97,715	18.9
	その他不動産 販売	—	—	—	—	1	—	49,949	—
	不動産販売 附帯事業	—	—	111,162	118.3	—	—	122,126	109.9
報告セグメント計		1,596	128.3	34,141,505	129.6	2,067	129.5	48,503,935	142.1
その他		—	—	924,373	111.8	—	—	1,305,716	141.3
合計		1,596	128.3	35,065,878	129.0	2,067	129.5	49,809,651	142.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
 3. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部をマンション販売業者に卸売する方法であります。
 4. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。
 5. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
 6. 不動産販売附帯事業とは、マンションの販売代理手数料、及び不動産販売事業に附随して発生する事務手数料等であります。
 7. 当第2四半期連結累計期間のその他不動産販売の売上高は、商業用店舗(49,949千円)に関するものであります。